

## 楽しく学ぼう！連結会計4 利益剰余金と成果連結。

【利益剰余金（利益剰余金当期末残高）について】

連結会計の問題で最も求めるのが難しい金額が利益剰余金（利益剰余金当期末残高）と呼ばれています。ですが、これもストックに着目する方法を使えば意外と簡単に算出できます。

なお、今回はより実戦的に成果連結の論点も取り入れてみました。

【問題】

P社は平成X1年12月31日にS社の発行済議決権付株式総数の75%を440,000円で取得した。次の資料から【解答欄】で問われている内容を答えなさい。

連結財務諸表作成上の留意事項

- 平成X1年12月31日(支配獲得日)における投資と資本の相殺消去により発生したのれんは200,000円であった。なお、支配獲得日の翌年度から20年間にわたり毎期均等償却を行う。
- 平成X1年12月31日～平成X3年12月31日にP社のS社株式の保有状況に変動はなかった。
- 平成X1年12月31日～平成X3年12月31日にS社の払込資本に変動はなかった。
- 資料として与えられている事項以外は考慮しないこと。

平成X3年度S社個別貸借対照表

資 産		負 債	
諸	1,000,000	諸	600,000
		資	250,000
		本	
		金	150,000
		利	
		益	
		剰	
		余	
		金	1,000,000
	1,000,000		

- 平成X3年12月31日におけるP社の貸借対照表上の利益剰余金は、400,000円であった。
- 平成X3年度に集団内の商品に含まれる未実現損益の調整として以下の連結修正仕訳を行った。

開始・実現仕訳 (単位:円)

利益剰余金当期首残高	5,000	売	5,000
		上	
		原	
		価	

期末消去仕訳

売	6,000	商	6,000
上		品	
原			
価			

- 平成X3年度に集団内の売掛金に対する貸倒引当金の調整として以下の連結修正仕訳を行った。

開始・実現仕訳 (単位:円)

貸倒引当金繰入	8,000	利益剰余金当期首残高	8,000
---------	-------	------------	-------

期末調整仕訳

貸	10,000	貸	10,000
倒		倒	
引		引	
当		当	
金		金	

【解答欄】

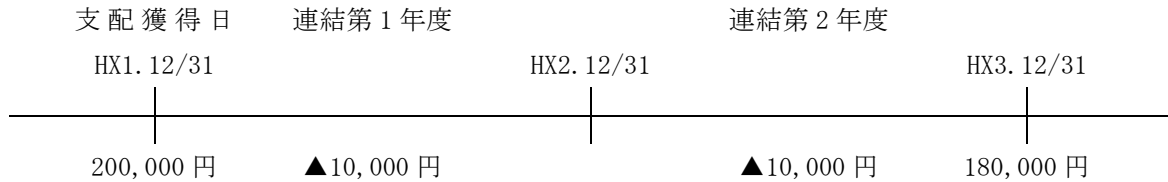
連結第2年度末の連結貸借対照表上の利益剰余金 \_\_\_\_\_ 円

【解答】

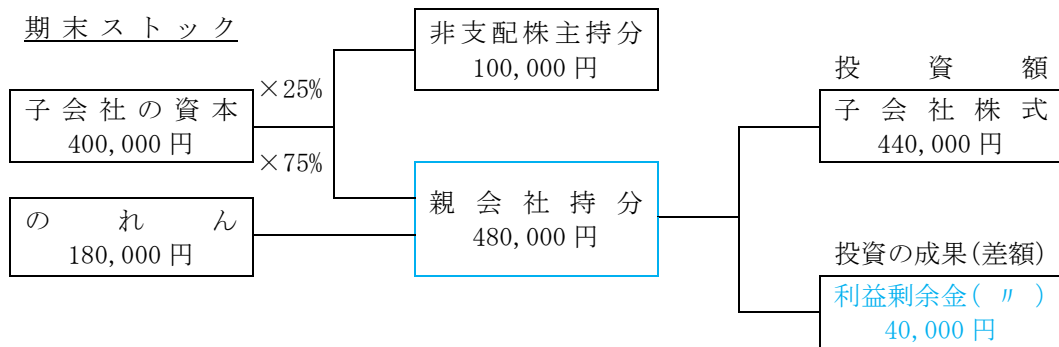
連結第2年度末の連結貸借対照表上の利益剰余金 444,000 円

【考え方】

まず、のれんの連結第2年度期末（＝連結第3年度期首）の残高を算出します。



次に、枝分かれ図の各項目に連結第2年度期末の金額を当てはめます。



【枝分かれ図の仕訳】（青枠が親会社持分です）

（単位：円）

資本金	250,000	子会社株式	440,000
利益剰余金	150,000	利益剰余金	40,000
のれん	180,000	非支配株主持分	100,000

平成 X3 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社貸借対照表		平成 X3 年 12 月 31 日		(単位:円)	
諸資産	1,000,000	諸負債	600,000		
のれん	180,000	子会社株式 ※	440,000	1	
		利益剰余金	40,000	1/11	
		非支配株主持分	100,000		
	<u>1,180,000</u>		<u>1,180,000</u>		

※（貸方）子会社株式 440,000 円は、P 社個別貸借対照表との合算によって相殺消去されます。

【実務での活用方法】

表示内容から今回の事業投資の効率は2年間で  $1/11 \div 9.1\%$  であることが、容易に判明します。

【連結貸借対照表上の利益剰余金の算出】

400,000 円	:	P 社利益剰余金
40,000 円	:	S 社利益剰余金 (P 社所属)
▲ 6,000 円	:	商品に含まれる未実現利益の消去 (期末調整仕訳のみ集計対象)
10,000 円	:	売掛金に対する貸倒引当金の調整 (同上)
<u>444,000 円</u>	:	連結貸借対照表上の利益剰余金

【成果連結の影響について】

連 結 貸 借 対 照 表		(単位:円)	
平成 X3 年 12 月 31 日			
商 品	▲ 6,000	利 益 剰 余 金	▲ 6,000
貸 倒 引 当 金	+10,000	〃	+10,000
:	:	:	:

利益剰余金は貸借対照表上の項目なので、その増減は必ず資産・負債項目の増減を伴います。従って、資産・負債項目の増減を伴う成果連結の期末仕訳のみ利益剰余金の集計対象とします。

このように成果連結による利益剰余金への影響 (▲6,000 円, +10,000 円) もストックベース・貸借対照表ベースで考えることで容易に答えが出ます。

なお、期首の開始・実現仕訳については、開始時点の未実現を實現に轉換していることで期末の利益剰余金への影響は相殺されるので、集計に際して考慮する必要はありません。

また、利益剰余金の増減がない為、資産・負債項目の増減もあり得ないこととなります。

【連結第 3 年度開始仕訳】 (資本連結のみ)

◆ 開始仕訳を前期末ストックから導く方法 (ストック・アプローチ) (単位:円)

資本金当期首残高	250,000	子会社株式	440,000
利益剰余金当期首残高	150,000	利益剰余金当期首残高	40,000
のれん	180,000	非支配株主持分当期首残高	100,000

貸 借                      ↓                      相 殺

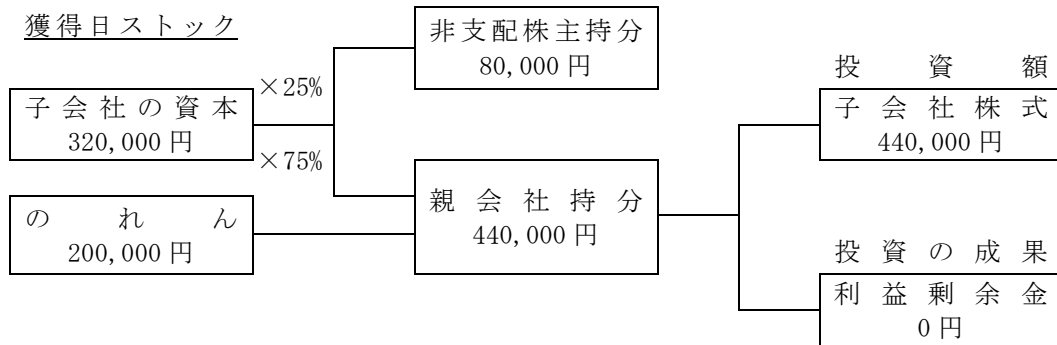
◆ 開始仕訳を過年度の仕訳の累積から導く方法 (フロー・アプローチ) (単位:円)

資本金当期首残高	250,000	子会社株式	440,000
利益剰余金当期首残高	110,000	非支配株主持分当期首残高	100,000
のれん	180,000		

※ 仕訳問題の記入は過年度の仕訳を累積した形式で行って下さい。

【参考：支配獲得日（HX1.12/31）における投資と資本の相殺消去】

◆ 支配獲得日の枝分かれ図



◆ 支配獲得日の S 社個別貸借対照表上の利益剰余金

70,000 円 = 支配獲得日の S 社の資本 : 320,000 円 - S 社資本金 : 250,000 円

◆ 支配獲得日の投資と資本の相殺消去仕訳

(単位：円)

資 本 金	250,000	子 会 社 株 式	440,000
利 益 剰 余 金	70,000	非 支 配 株 主 持 分	80,000
の れ ん	200,000		

【解答欄】

連結第 2 年度末で P 社に帰属する S 社利益剰余金（別解）

40,000 円 = (150,000 円 - 70,000 円) × 75% - 10,000 円 (のれん償却額/年) × 2 年

それでは、今回の内容はここまでです。See You Again !